

2021年3月15日

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行

「インパクト投資の運用原則」への署名について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（代表執行役社長 亀澤 宏規^{かめざわ ひろのり}、以下 MUFG）の連結子会社である三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 三毛 兼承^{みけ かねつぐ}）は、国際金融公社（International Finance Corporation、以下IFC^[1]）が主体的に策定しているインパクト投資におけるグローバルな市場基準である「インパクト投資の運用原則（Operating Principles for Impact Management）（以下本原則）」^[2]に本邦の民間金融機関として初めて署名いたしました。

「インパクト投資の運用原則」は、インパクト投資市場に規律、透明性及び信頼性をもたらすことを目的として、IFCおよび他の主要なインパクト投資家とともに2019年4月に導入された枠組みです。同原則の署名機関は、経済的利益だけでなく、企業が投融資する事業を通じて社会や環境にもたらす変化や効果を示す「インパクト」を精査し、モニタリングすることが定められており、現在までに世界中で100を超える機関が同原則に署名しております。

MUFGは、長期的な視点でお客様や社会と末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現することを経営ビジョンに掲げ、それに向けて地球環境の保全や多様性が尊重される社会の実現に取り組んでいます。その一環として、MUFGはこれまでもグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドの発行を通じて、再生可能エネルギーや省エネルギー事業、また社会課題の解決に資するプロジェクトを支援し、ホームページ等にて環境・社会インパクトを開示してまいりました。

今般、三菱UFJ銀行は、このような環境・社会課題に対する多様なポジティブなインパクトをより包括的に可視化し、サステナビリティ分野におけるMUFGのビジネス機会の発掘とリスク管理の高度化を目的として、本原則への署名に至りました。

今後、本原則に基づき、本原則の運用状況を外部の第三者機関に検証を委託して継続開示していくことにより、サステナビリティ分野における透明性の更なる向上を図り、2030年の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）の達成、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、幅広い分野における環境・社会問題解決への貢献を目指してまいります。

以 上

[1] 世界銀行グループの機関。1956年設立。途上国の民間セクター開発に特化した世界最大規模の国際金融機関。世界約100カ国の民間企業との協力を通じて、極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進するための支援を実施しています。

https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/Multilingual_Ext_Content/IFC_External_Corporate_Site/IFC_Home_Japan/

[2]（英語サイトはこちら）<https://www.impactprinciples.org/>

《ご参考：MUFGのサステナビリティ関連の開示事例》

MUFGのサステナビリティボンドのご紹介

https://www.mufg.jp/ir/fixed_income/greenbond/index.html

MUFGグリーンボンド期中報告 https://www.mufg.jp/ir/fixed_income/greenbond/191001_02/index.html

MUFGソーシャルボンド期中報告 https://www.mufg.jp/ir/fixed_income/greenbond/191212/index.html